

## 結婚の希望を叶える環境整備向けた企業・団体等の取組に関する検討会 提言骨子（案）に対する懸念点

2016年12月13日  
日本労働組合総連合会  
総合男女平等局長 井上 久美枝

### 1. 基本的な考え方

「結婚」や「家族」に関してさまざまな価値観やあり方がある中で、企業が結婚支援を行うことは、労働者のプライバシーを侵害し、ハラスメントとなる危険性が高い。

真に労働者の結婚の希望をかなえるためには、男性的な働き方を見直すことによって長時間労働を減らし生活時間を増やすことや、非正規雇用労働者の待遇改善をはじめとする、労働者の待遇向上などが求められる。

### 2. 懸念される事項

#### （1）企業の「結婚支援」は様々なハラスメントになり得る

「結婚」をするようアドバイスするなどの施策を行うことは、多くの場合セクシュアル・ハラスメントやジェンダー・ハラスメント（性別役割分担意識に基づく言動）になり得る。連合の調査では、ジェンダー・ハラスメントを職場で経験したり、見聞きした割合は、4割以上にのぼり、女性では5割を超える。セクシュアル・ハラスメントを見聞き、経験している人も、約4割程度となっている。（2014年連合生活アンケート調査報告書）。今回の取り組みは、このような職場に根強く残る性別役割分担意識を助長する恐れがある。

また、2014年6月の東京都議会では、「自分が早く結婚したらいいじゃないか」と野次を飛ばした都議会議員が、日本国内だけでなく、欧米メディアからも「性差別主義者」と批判的に報じられ、謝罪会見を行っており、連合も神津事務局長（当時）が別紙のような考え方を示している。

#### （2）企業の「結婚支援」は手法を問わず「強制的」であると捉えられ得る

企業が結婚支援を行うとすれば、それはどのような形であっても、「強制的」なものとして捉えられる。アドバイザーの設置や、イベントの開催、ポスターの掲示、いずれもがその企業の価値観を内外に表すこととなり、労働者にプレッシャーを与えることは避けられない。さらに、顕彰や「くるみん」のような制度を導入することは、企業のみならず、国そのものが特定の価値観を「強制」すると受け止められかねず、1億総活躍に逆行する。

### (3) いわゆる「L G B T」に関する課題

検討会ではいわゆる「L G B T」への配慮が議論されていると聞くが、連合が行った調査では、いわゆる「L G B T」に関するハラスメントを2割以上が見聞きし、L G B Tが身近にいる人では6割以上にのぼる。こうしたハラスメントを防止・禁止すべきだと思う人は過半数であり、ハラスメントの原因として約4割が性別規範意識を挙げている。また、職場で求められる施策のトップは「ハラスメント対策」である（連合「L G B Tに関する職場の意識調査」）。今回の取組は、こうした現場の状況を悪化させるだけでなく、現場の要望やニーズに反するものとなる恐れがある。

また、学校や職場において自らがいわゆる「L G B T」であることを明かしている人は10.6%に過ぎず（一般社団法人社会的包摂サポートセンター『よりそいホットライン報告書』）、「L G B T」に配慮しながら結婚支援を進めることは、極めて困難（誰が「LGBT」であるか企業側は分からぬため）である。

## 3. 求められる施策

### (1) 男性的な働き方の見直しによる長時間労働の是正

そもそも労働者が自由に使うことのできる生活時間が十分でない中、出会いの機会をいくら設けても効果が薄いものと考えられる。連合総研の調査結果では、いずれの層の労働者においても、仕事の時間を減らし、自由時間を1時間程度増やしたいという希望が出ており、まずは男性的な働き方を見直し、長時間労働を是正することが重要である（連合総研「第31回勤労者短観」）。

### (2) 非正規雇用労働者の待遇改善

国立社会保障・人口問題研究所の調査によれば、結婚の障害は「結婚資金」が最多の4割以上であり、近年「職業や仕事上の問題」とする人も上昇傾向にある（国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」）。そのため、結婚を選択できるようにするために、非正規雇用労働者の待遇改善をはじめとする、労働者の待遇向上や労働の質の改善などが望まれるものであり、予算は労働者の待遇向上にこそ使われるべきである。

以上

連合について

ニュース  
インフォメーション

主な活動

刊行物・月刊連合

労働相談

ホーム ニュース・インフォメーション 神津昌季連合会長の会長三 りきおのオピニオンスタジアム

連合会長  
神津 昌季生

連合公式Webコラム

## りきおのオピニオンスタジアム ～見過ごされがちな話題、届けます～

シェア 0 TWEET

2014年6月27日

### 第23回 「セクハラ野次は許されない」

6月18日の東京都議会一般質問において、みんなの党所属の女性議員に対し、議員席から「早く結婚した方が良い」という野次があった事件は、既にみなさんご存じだと思います。問題の野次発言は日本だけではなく、海外メディアにおいても「女性差別的な発言」と大きく報道されました。女性の人権に対する意識の欠如を如実に示した事件ではないでしょうか。

#### ～「女性の活躍促進」とは？～

奇しくも、安倍政権は「日本再興戦略」や「経済財政運営と改革の基本方針2014（骨太方針）」において、「女性の活躍促進」を掲げ、「女性が輝く社会を目指す」と述べています。

しかし、成長戦略をよく見れば、女性を経済成長の道具としてしか捉えていないことが分かります。女性の半数以上が非正規雇用という雇用形態で働いている現状において、本来真正面から取り組むべき待遇の改善や均等待遇の確保といった言葉はどこにも見当たらず、本当に女性の活躍を望んでいるのか、ただ安い労働力としていいように使いたいと考えているだけではないのかとの思いを強くします。逆に、「女性の活躍促進」の美名のもとに、労働市場の規制緩和を推し進めようとしているように受け取れます。

#### ～意識改革なくして成長なし～

今回のセクシュアルハラスメント野次問題では、議会において女性の人権が顧みられていない現状が明らかになりました。

政府の掲げる「女性の活躍促進」のためには、男性の協力や意識改革も欠かせません。ですが、骨太方針や再興戦略では男性の意識改革については全く触れられておらず、そのような中でセクハラ野次が出てきたことは、日本社会における男性優位社会、男女差別意識の根強さを図らずも物語っているのではないでしょうか。

2020年に女性管理職30%。勇ましい目標ばかりが並ぶ成長戦略を本気で実現するため大事なことは、労働市場を規制緩和して柔軟化することではなく、まず自らの人権意識を問うことから始めるべきではないかと思います。

意識改革なくして成長なし。セクハラ野次が許される社会、性別役割分担意識が根強く残る社会においては、決してその目標は達成できないでしょう。

(神津)

#### りきおのオピニオンスタジアム

> 2015年一覧

< 2014年一覧

- 第41回 まさかメディアまで「この道しかない」ですか！？ (2014.12.22)
- 第40回 『このままいいのか！今、私たちの投票で流れを変えよう！』 (2014.1.2.8)
- 第39回 争点と道は私たちで決めよう！ (2014.12.3)
- 第38回 700億円を無駄にしてはならない (2014.12.1)
- 第37回 あなたのお金が勝手に使われている！？ (2014.11.25)
- 第36回 「ゲーム」だったらわかりますが、これは「政治」ですよね？ (2014.1.17)
- 第35回 「非日常を伝えること」と「本質を伝えること」と(その2) (2014.1.10)
- 第34回 「非日常を伝えること」と「本質を伝えること」と(その1) (2014.1.4)
- 第33回 「正しい理解を広めることに価値を置いてほしい」 (2014.10.20)
- 第32回 「ワークルールは、働く者全ての共有財産です」 (2014.10.14)
- 第31回 「働く者の思いをつないでいく」 (2014.9.30)
- 第30回 「『新聞離れ』になってはならない」 (2014.9.16)
- 第29回 「オスカー君と私たち」 (2014.9.1)
- 第28回 「リアリティーをどこからつかみとるか」 (2014.8.19)
- 第27回 「平和は、私たち自身の手で」 (2014.8.10)
- 第26回 「多様な意見をまとめていく・・・民主主義の前進とは？(その2)」 (2014.7.28)

